

## 【信濃川下流域】各機関におけるソフト対策実施状況 1/5 ( H28.8.1 時点 )

ソフト対策				ソフト対策の実施状況						備考	
No.	対策項目	主な内容	機関	H26年度まで	H27年度	H28年度		H29～H32 年度	H33年度～		
						4～9月	10～3月				
1	洪水ハザードマップ等の整備	想定最大規模の洪水浸水想定区域図の作成 改良復旧事業河川における浸水想定区域図の作成 新潟市域における地盤高図の周知 洪水ハザードマップの作成【作成の手引き改定(H25年3月)前】 洪水ハザードマップの作成【作成の手引き改定(H25年3月)後】 豪雨災害対応ガイドブック作成・配布(逃げどきマップ等収録) まるごとまちごとハザードマップ	国			→ H28.6まで					
			県			→					
			新潟市	→ ※H24～							
			新潟市	→ ※H23～							
			新潟市	→ ※H18.4に全戸配布							
			長岡市	→ ※H20.4に全戸配布						H29年度から新たな浸水想定区域に対応したハザードマップの策定を行う。	
			三条市	→ ※全戸配付(H17.11五十嵐川、刈谷田川、信濃川)、浸水想定区域の範囲に係る自治会に配付(H20.2大平川)、(H22.3布施谷川、鹿熊川、日瑞川)							
			見附市	→ ※H18.2に全戸配布							
			燕市	→ ※H20.3作成(4月全戸配布)							
			五泉市	→ ※H19.4に全戸配布						ハザードマップの見直しを行い、全戸配布する。	
			弥彦村	→ ※H20.3に全戸配布							
			田上町	→ ※H21.4に全戸配布							
			加茂市		→				※H28～		
			弥彦村		→				※H28予定		
			三条市	→ ※H23.4に全戸配布							
			見附市	→ ※H23.8に全戸配布							
			新潟市	→							
			三条市	→ ※H25.3完							
			見附市	→ ※H18,H19							
			燕市	→							
			弥彦村		→					※H28予定	
2	避難計画の改善	避難所の災害別区分化、災害別表示板の設置	新潟市	避難所の災害別区分化※H27.3完	災害別表示板の設置						
			燕市			避難所看板に災害種別を表示	※H28～H30				
3	災害対応マニュアルの整備	避難勧告等発表マニュアルの作成	新潟市	※H26ガイドライン見直しを踏まえた改訂(H26)、水害・高潮について運用開始(H27～)							
		災害対策本部設置・運営マニュアル(風水害対策編)見直し	長岡市		→ ※毎年見直し						
		公助・自助・共助の各主体を対象とした水害対応マニュアルの作成	三条市	→	※毎年、防災訓練での検証を通じて修正						
		避難勧告等の判断・伝達マニュアル	田上町	→ ※H25.3～	※H26ガイドライン見直しを踏まえた改訂(H27)						

【信濃川下流域】各機関におけるソフト対策実施状況 2/5 ( H28.8.1 時点 )

No.	対策項目	主な内容	機関	ソフト対策の実施状況					備考
				H26年度まで	H27年度	H28年度		H29～H32年度	
4～9月		10～3月							
4	わかりやすく精度の高い情報伝達	わかりやすい量水標の設置	国	→	※H24.7完了				
			新潟市	→	※H18～/H21～(IFAX)	※H27.6～区別配信			システム再構築
		防災・緊急情報メール(登録制)	長岡市	→	※H19～				
			三条市	→	※H17～				
			燕市	→	※H22.4～				
			見附市	→	※H17～				
			田上町	→	※H20.10～				
			弥彦村	→	※H26.10～				
			五泉市	→	※H27.1～				
		Twitter	新潟市	→	※H25.8.31～	※H25.8.31～			
			長岡市	→	※H25.4～				
			三条市	→	※H23.11～				
			見附市	→	※H23.4～				
			燕市	→	※H26.7～				
		Facebookの活用による情報発信	五泉市	→	※H26.10～				
		Yahoo Japanとの災害に係る情報発信等に関する協定の締結	長岡市	→	※H28.3～				
			新潟市	→	※H25.10.22～				
		エリアメール(緊急速報メール)	新潟市	→	※H23.9～(docomo)/H24.2～(au, softbank)	※H27.7～区別配信			システム改修
			長岡市	→	※H23.7開始(docomo)/H24.3開始(au, softbank)				
			三条市	→	※H23.7～(docomo)/H24.2～(au, softbank)				
			加茂市	→	※H21.4～(docomo)/H24.1～(softbank)/H24.2～(au)				
			見附市	→	※H23.9～(docomo)/H24.1～(au, softbank)				
			燕市	→	※H23.10～(docomo)/H24.1～(au)/H24.3～(softbank)				
			五泉市	→	※H24.4～				
			弥彦村	→	※H24.8～(docomo, au, softbank)				
			田上町	→	※H23.9～(docomo)/H24.4～(au, softbank)				
		TV放送局への河川情報及び映像情報の提供	国	→	※H13.12～(NHKと整備局との協定締結)				
				→	※H23. 2～(NSTと整備局との協定締結)				
				→	※H23.10～(NCTと整備局との協定締結)				
				→	※H24. 1～(TeNYと整備局との協定締結)				
				→	※H24. 6～(UXと整備局との協定締結)				
				→	※H25.7～(BSNと整備局との協定締結)				
		BSNデジタルデータ放送	新潟市	→	※H24.4～				
			三条市	→	※H25.4～				
			見附市	→	※H24.4～				
			燕市	→	※H24.5～(H24.3～試験放送)	→	※H25.4～H28.3		中止
		NHKデジタルデータ放送	弥彦村	→	※H24.4～				
			加茂市	→	※H26.4～				
			新潟市	→	※H26.4～				
			燕市	→	※H26.4～				
		同報系防災行政無線	新潟市	→	※H2～/H22～(デジタル化)				
			長岡市	→	※デジタル化に向けた今後の方針を平成29年度末を目指す検討				
			三条市	→	※H18.3市内全域に整備済み				
			見附市	→	※H18～(MCA) →	※H24～(消防無線)			
			燕市	→	※H20年度、市内全域に整備済み				
			五泉市	→	※H26.3整備済	→	※不感地区整備(5地区)H28.4から		
			弥彦村	→	※H22.3～(MCA)				
		緊急告知FMラジオ	新潟市	→	※H19～秋葉区、H22～南区	※H25.4～全市に拡大			
			長岡市	→	※H18～町内会、民生委員等に順次貸与				
			三条市	→	※H18.10～毎年新規対象者に貸与				
			見附市	→	※H27～				
			弥彦村	→	※H28.3				
		汎用(放送局デジタル選局式)FMラジオの配備事業	燕市	→	※H24～5年間で10,000台頒布目標	→			
		FMラジオ放送局と連携した情報提供		→	※H24.4～(FM開局時からの協定を強化、再締結)				
		FM緊急割込み装置による災害情報の発信	新潟市	→	※エフエム新津	※エフエムラジオ新潟			
		FMラジオ・ケーブルテレビ放送局と連携した情報提供	見附市	→	→	※H17～(FM新潟)/H24～(FMながおか)			
		サイレン・スピーカーによる避難情報の伝達	長岡市	→	※H18～				
		防災FAX設置(嘱託員、福祉施設、学校、企業など)	三条市	→	※H13～FMながおか、NCT				
		防災情報システムの機能強化(情報発信の迅速化)	燕市	→	※H18～(燕三条エフエム、NCT)				
		J-ALERTとの自動連携の緊急速報メール	見附市	→	※H20～				
		Lアラートと連携したYahoo!JAPANのHP及びNHKデータ放送からの情報発信	新潟市	→	※H18～(MCA)	※H24～(消防無線)			
			田上町	→	※H17～				
			三条市	→	※H26.4～運用開始				
			弥彦村	→	※H25.9～				
			三条市	→	※H26～	→	※H27.4～		

【信濃川下流域】各機関におけるソフト対策実施状況 3/5 ( H28.8.1 時点 )

No.	対策項目	主な内容	機関	ソフト対策の実施状況					備考	
				H26年度まで	H27年度	H28年度		H29～H32 年度	H33年度～	
						4～9月	10～3月			
5	災害時要援護者支援の向上	災害時要援護者基準及び名簿の作成	新潟市	➡	※H17.7～					
			長岡市	➡	※H19～					
			三条市	➡	※H17～					
			加茂市	➡	※H22～					
			見附市	➡	※H17～					
			燕市	➡	※H20～					
			田上町	➡	※H20～					
			五泉市	➡	※H21.3～					
		共助を中心とした災害時要援護者支援体制の確立	弥彦村	➡	※H20～					
			新潟市	➡	※H18～					
			長岡市	➡	※H19～					
			三条市	➡	※H23.6～					
			見附市	➡	※H17～					
			燕市	➡	※H21～					
		個別訪問による避難伝達とスクールバスによる避難支援	五泉市	➡	※H21.3～					
			弥彦村	➡	※H20～					
			加茂市	➡	※H23～					
6	災害時支援体制の向上	近隣市町村相互援助協定	新潟市	➡	※H7～					
			長岡市	➡	※H7.12～					
			三条市	➡	※H17.10～					
			加茂市	➡	※H18～					
			見附市	➡	※H8～					
			燕市	➡	※H18～					
			五泉市	➡	※H17.10～					
			田上町	➡	※H18～					
		遠隔地災害時相互応援協定	弥彦村	➡	※H18～					
			新潟市	➡	※S44～					
			長岡市	➡	※S63.7～					
			三条市	➡	※H17.10～					
			見附市	➡	※H17～					
			燕市	➡	※H24.5～					
			五泉市	➡	※H21.1～					
			田上町	➡	※H20.8～					
			弥彦村				➡			H28.7.19 長野県青木村と協定

【信濃川下流域】各機関におけるソフト対策実施状況 4/5 ( H28.8.1 時点 )

No.	対策項目	ソフト対策		ソフト対策の実施状況					備考
		主な内容	機関	H26年度まで	H27年度	H28年度		H29～H32年度	
						4～9月	10～3月		
7	水防資機材の備蓄体制強化	水防資機材不足発生時における応援体制の確立	県	➡ H24.6完					
		消防団へのライフジャケット・雨具の配布	見附市	➡ H24.3完					
		災害時応援協定業者への資機材支給	新潟市	➡ H26.3完					
		水防資材の十分な確保	三条市	➡ H25.4～					
		水防資機材の確保(ライフジャケット、ロープ、ポート等)	加茂市	➡ H25完					
		水防資材の十分な確保(ライフジャケット、スコッチコーン等)	燕市	➡ H25.4～					
		消防団へのライフジャケット・雨具の配布	五泉市	➡ H24.12完					
		水防資機材の確保(ライフジャケット)	田上町	➡ H25.5～					
8	勧告・指示等、発令基準の明確化	避難準備情報・避難勧告等発令基準を数値化	長岡市		➡	※H27～			
		避難勧告等判断情報の収集(気象会社によるピンポイント気象情報)	三条市	➡ H17.6～					
			見附市	➡ H17～					
			燕市	➡ H24～					
			弥彦村	➡ H20～					
		事前防災行動計画(タイムライン:風水害版)の運用	長岡市		➡	※H28～			
		事前防災行動計画(タイムライン:水害版)の運用	見附市	➡ H17～					
		事前防災行動計画(タイムライン:水害版)の運用	燕市		➡	※H28.3～			
9	防災・災害情報の共有化	雨量情報の提供	国・県	➡ H17～					
		水位情報の提供		➡ H17～					
		携帯電話及び防災端末を活用した水位予測等の提供	国	➡ H24.7開始					
		水位予測精度向上		➡ 完					
		リアルタイムはん濫シミュレーション結果の閲覧		➡ H24.7開始					
		ライブカメラ画像の提供(ホームページ)		➡ H20.3～					
		ライブカメラ画像の提供(iモード)		➡ H24.4～					
		CCTVの高度化		➡ 27箇所(H25.1完了)					
		アドホック(簡易)水位計の整備		➡ 危険箇所(市町村毎) ※H25年度～H27年度					
		信濃川下流域情報共有プラットホームにおける情報提供		➡ 支川合流点 ※H25年度～					
		ダム情報の提供		➡ 内水常襲地帯 ※H26年度～					
		土木防災情報システムの機器更新及び回線増強	県	➡ H24.6完	➡	※複認性向上の画面改造	➡	※携帯電話用システムの改造	
		河川カメラ画像の提供		➡ H26.7～					
		高所監視カメラの設置	新潟市		➡	H8～運用開始, H25.4～増設			
		市内設置の防災カメラ映像	長岡市		➡	※H26完			
		燕市 観光・防災Wi-Fiステーション整備	燕市	➡ H26～			➡	※H28増設予定	
		携帯電話による現場写真共有システム	長岡市	➡ H24.4開始					
		加茂川・下条川の水位計の閲覧(府内)増設と中央指揮所の整備	見附市	➡ H26年度～					
		携帯電話からの現地映像収集	加茂市	➡ 増設完 ※中央指揮所H25～					
		市内設置の防災カメラ映像	見附市	➡ H26～					
		行政内で必要とする災害情報を集約した災害対応管理システム		➡ H17～					
		河川監視カメラによるライブ映像の提供	三条市	➡ H17.5～	➡	※H17～運用開始, H24.6～増設			

【信濃川下流域】各機関におけるソフト対策実施状況 5/5 ( H28.8.1 時点 )

No.	対策項目	主な内容	機関	ソフト対策の実施状況					備考	
				H26年度まで	H27年度	H28年度		H29～H32 年度	H33年度～	
						4～9月	10～3月			
10	地域防災力向上 のための取組	住民に対する防災情報等に関する啓発・協力	県	→※H24.4～5に準備、以後継続	→	※洪水対応ポケットブック配布 ※家庭保存版啓発クリアファイル配布				
		消防団員に対する避難情報対応に関する啓発・協力		→※H24.4～5に準備、以後継続	→	※水防団用洪水対応ポケットブック配布				
		洪水に関する防災教育プログラム制作		→	※H26.2	※補助教材の提供				
		自主防災リーダー研修会	新潟市	→※H14～						
			三条市	→※H21.11～	自主防災リーダー研修会	※H26.1～名称を災害に強いまちづくりワークショップに変更し、内容・周知方法を見直し				
			燕市	→※H24～	毎年開催					
			五泉市	→※H22.9～					H25、H26未実施	
			見附市	→※H9～						
		避難支援セミナー	弥彦村		→	H27.7開催				
			新潟市	→※H26～						
			長岡市	→※H18～	毎年開催					
		中越市民防災安全大学の開講(地域の防災リーダーの育成)	長岡市	→※毎年実施(地域によっては、地震想定の場合もある)						
			三条市	→※H17.6～						
			燕市	→※H23のみ						
			田上町	→	※H26.10完					
			五泉市	→	※H27.6.7					
		水害を想定した避難訓練	見附市	→※H17.6～						
			弥彦村			→	※H28.10予定			
			新潟市	→※H26～	※H27～全市展開					
			長岡市		→	※H27～			H29～全市展開	
			燕市			→	※H28～			
		全小中学校・全学年で防災教育授業の実施	三条市	→※H25～						
			新潟大学	→※H23.9協定締結						
			燕市	→※H17～						
		水害に関する防災訓練の実施(毎年6月)	長岡市		→	※H27.8～				
			見附市	→※H24.8～						
			三条市	→	※H26.8～					
		小・中学生を対象とした防災キャンプの実施	燕市			→	※H28～			
			長岡市	→※H13.4～						
			三条市	→	※H17～					
		町内会へ防災出前講座	五泉市	→※H19.11～						
			田上町	→※H18～						
			新潟市	→※H13.4～(赤渋)						
			三条市	→	※H26.5完(上須頃)					
		防災ステーションの整備	見附市	→	※H23.8完成(道の駅バティオにいがた内)					
			国	→	※H26.5完(三条防災ステーション)					
			国・新潟市			→	※天野防災ステーション			
			長岡市	→	※H22.10～(市民防災公園)					
			燕市	→	※H27.3完成(東町公園)					
		防災マップ作成支援(窪地マップの提供)	燕市		→	※H27～				
			国(気)			→	※隨時			
			住民に対する防災気象情報の普及・啓発活動							
11	その他	きめ細かい危険水位の設定資料の提供	国	→	※完了					
		換算水位表示横断図の提供	国	→	※完了					
		「にいがた防災アプリ」の開発	新潟市	→	※H26開発	→	※H27機能拡張			
		土砂災害警戒区域、特別警戒区域の指定	見附市	→	※H24.2完					
			田上町	→	※H27.7完					

※事業の実施スケジュールについては、現時点における社会経済状況等を前提としているため、今後の社会経済状況の変化や新たな知見等に基づいて見直しを行う場合があります。